

【提言】

世界につながり、世界で評価される
ベンチャーエコシステムを目指して

2018 年(平成 30 年)4月

一般社団法人 関西経済同友会

関西版ベンチャーエコシステム委員会

【前回の提言】

- ① デザイン思考に基づく社会的オープンイノベーション
- ② 人的ネットワークの形成でベンチャー支援
- ③ 国際的ネットワークの形成で海外展開支援
- ④ 地域連携組織で資金支援
- ⑤ リーンスタートアップと支援環境の整備
- ⑥ 大学連携と「デザイン思考」による人材育成

【前回の提言を踏まえた現状の評価】

世界のベンチャーエコシステムは、競争しつつ交流することによりネットワーク化している。関西のベンチャーエコシステムは動き出しつつあり、ベンチャー企業も少なからず存在するが、目立たない存在にとどまっている。

ベンチャー企業にとって活動しやすい地域との評価が確立されていない。

● 進捗・変化に向けた動きが見えつつあるもの

- 活発化するピッチイベントやベンチャー企業のネットワーク活動→①、②、③に対応
- ベンチャー企業に対するメンタリング→②に対応
- 大学の動き→④、⑥に対応
- 万博誘致の具体化→①に対応

● 大きな進捗がみられないもの・課題が残るもの

- ベンチャー企業や支援に関する網羅的情報発信・ワンストップサービスがない。
- 域外からの投資資金を呼び寄せる取り組みが不足。また、リスクマネー供給を本格的に増やす制度面での対応を進める必要がある。例えば公的年金基金はベンチャー投資に本格参入してきていない。
- 関西企業のオープンイノベーションへの取り組みと自前主義の脱却は、目立った流れにはなっていない。ベンチャー企業の市場開拓や資金調達環境などから、東京に拠点を移すケースが少なくない。
- ベンチャー企業に必要な経営人材の供給、それをサポートする体制が不足。
- アクセラレーターの関西進出については、動きはあるものの、設立・進出を更に加速させるとともに、その活動を地域で点から面に広げていくことが必要。

【提言】アクションプラン

世界のベンチャーエコシステムに伍し、関西を魅力ある地域として国内外から人材、資金を惹きつけて行くためには、以下の取り組みにより活性化したベンチャーエコシステムとしてのブランドイメージを確立することが必要。ワンストップサービスの充実とオープンイノベーションなど、ベンチャーフレンドリーな地域となるべく関係者が一丸となって取り組む。

1. 情報発信とワンストップサービス

関西にどのようなベンチャー企業やそのネットワークがあるか、どのような支援・サービスを受けられ、ビジネスチャンスが得られるかについて情報を集約。ポータルサイトによる情報発信、ワンストップサービスを実施する。

2. 国内外での積極的なプロモーション

世界のベンチャーエコシステム先進地に対する情報発信・連携を強化し、世界のベンチャーに関するネットワークに入るべく、積極的なプロモーション活動を行う。アクセラレーター、ベンチャーキャピタルなども誘致する。

3. オープンイノベーションの普及

経営トップのコミットメントを促し、オープンイノベーションや産学連携の方針を対外的に明らかにする企業を増やすことにより、ダイナミックでスピーディーなオープンイノベーション先進地を目指し機運醸成を図る。大学は社会実装の観点から、学と産を繋ぐコンサルタントなどによるシーズ探しや産学連携への取り組みを強化する。

4. 情報集約と発信・PDCAの仕組み

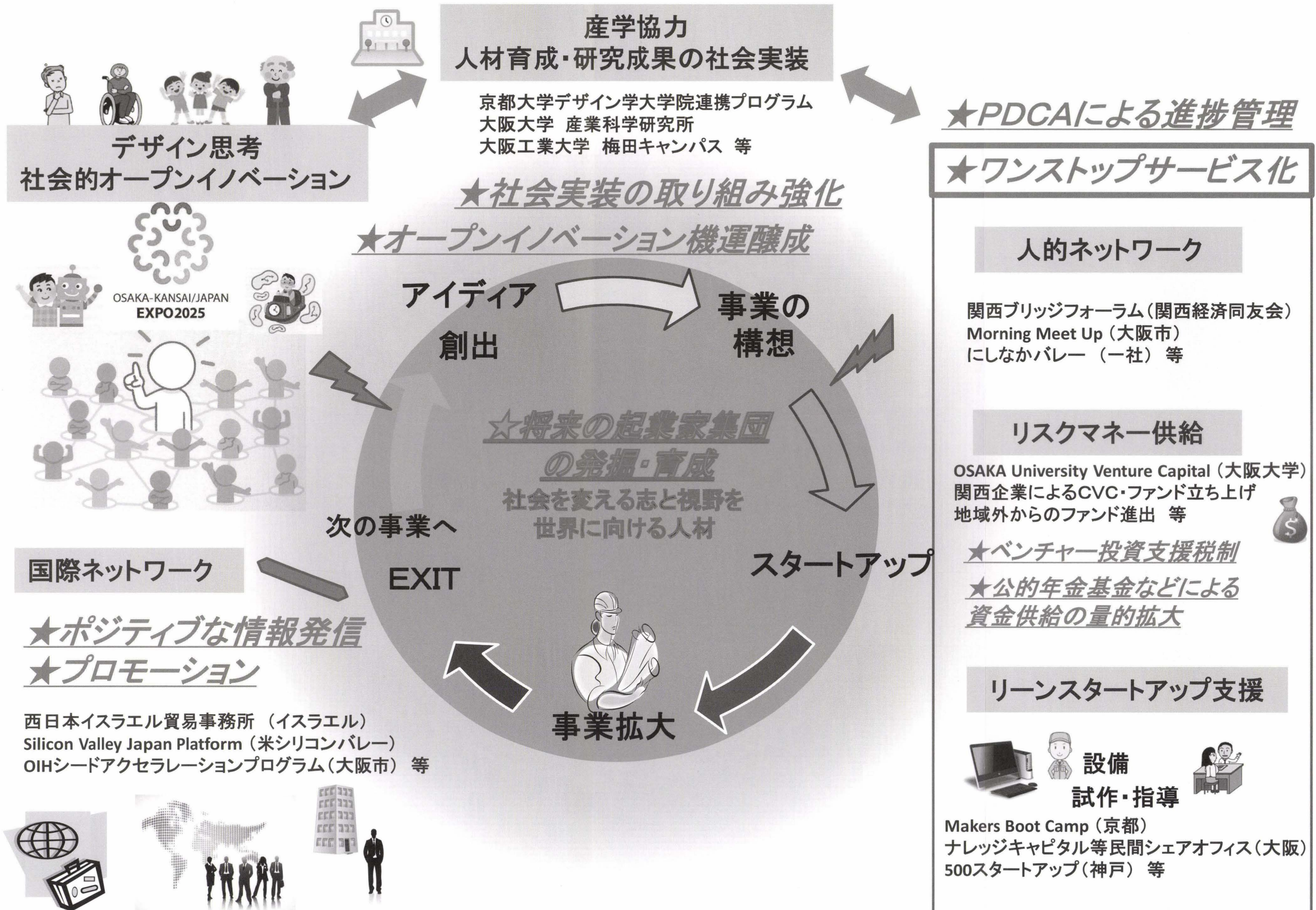
関西のベンチャーエコシステムでは官民の多くの主体が活動しており、それら各主体の情報を共有し、ネットワーク化することが情報発信、さらにはワンストップサービスの確立の面から不可欠。また、PDCAにより持続的発展を図ることが必要。そのためにベンチャー支援に関係する官民の関係者からなる「関西ベンチャー支援ボード(仮称)」を発足させる。

【メッセージ】

イノベーションが加速する中で世界のベンチャーエコシステムは競争をしており、関西のベンチャーエコシステムも先進エコシステムの一つとして世界に伍すことを目指していかなければならない。

今は「調査」の時期ではなく、具体的な「行動」を起こす時期。

世界につながり、世界で評価されるベンチャーエコシステムを目指して



【目 次】

はじめに.....	1
1. 前回の提言を受けた現状の評価.....	1
2. 【提言】ステップアップのためのアクションプラン.....	3
1) 情報発信とワンストップサービスの提供	
2) 国内外での積極的なプロモーション活動	
3) オープンイノベーションの普及と産学協働	
4) 情報集約と発信・PDCA の仕組み	
3. メッセージ.....	6
平成 29 年度 関西版ベンチャーエコシステム委員会 活動状況.....	7
平成 29 年度 関西版ベンチャーエコシステム委員会 名簿.....	9

はじめに

当委員会では、関西の「次の成長」のため「ベンチャーエコシステム」を活性化させるべく、ベンチャー企業にとって、より使いやすく、頼りがいのある支援の仕組みやオープンイノベーションのあり方などについて検討を行っている。

初年度の昨年は、ベンチャーエコシステムにはどのような要素があり、それがどのように絡みあいながらベンチャー企業を生み出し、生態系（エコシステム）として機能していくのかについて、シリコンバレーの視察を踏まえながら検討を行い、提言を行った。

今年度は、PDCA 評価の観点から、現状を評価しつつ、後発のエコシステムである欧州やイスラエルなどの調査研究を踏まえ、エコシステムの立ち上げ加速、魅力向上のためのさらなるアクションを提言する。

【前回の提言要旨】

- ① デザイン思考に基づく社会的オープンイノベーション
- ② 人的ネットワークの形成でベンチャー支援
- ③ 国際的ネットワークの形成で海外展開支援
- ④ 地域連携組織で資金支援
- ⑤ リーンスタートアップと支援環境の整備
- ⑥ 大学連携と「デザイン思考」による人材育成

1. 前回の提言を受けた現状の評価

世界のベンチャーエコシステムは、競争しつつ交流することによりネットワーク化している。関西のベンチャーエコシステムは動き出しつつあり、ベンチャー企業も少なからず存在するが、目立たない存在にとどまっている。従って、「ベンチャー企業にとって活動しやすい地域」との評価が確立されていない。

【1】PDCA 評価の視点から進捗がみられ、動きが見えつつあるもの

以下の点については、昨年提言を出して以降具体的なアクションが取られている。まだ緒に付いたばかりのものであるが、今後、継続した取り組みが行われる中で、関西のベンチャーエコシステム活性化に寄与すると期待される。

➤ 活発化するピッチイベントやネットワーク活動→前回提言①、②、③に対応

Osaka Innovation Hub (OIH)を中心にピッチイベントが盛んに行われている。OIH では年間 50 件以上のピッチが行われ、ベンチャー企業と IT 企業、メーカー、商社、メディアなど既存企業との交流拠点として根付いてきている。こうしたピッチイベントは、既存企業とベンチャー企業との組織の壁を越える情報流通を促進している。ベンチャー企業同士のネットワーク活動も行われており、例えば西中島近辺で活動するベンチャー団体「にしなかバレー」でも、活発な交流やイベントが行われている。

➤ ベンチャー企業に対するメンタリング→前回提言②に対応

メンタリングとしては、大阪府が「Booming!」、大阪市が「OIH シードアクセラレーションプログラム」などを開催し活発に行いつつある。また関西経済同友会が中心となり、実績のあるミドルステージのベンチャー企業（メンティ）約 20 社と関西財界の経営者（メンター）が集まり意見交換する場「関西ブリッジフォーラム」（KBF）を設けている。こうした取り組みの中から、ベンチャー企業の製品・サービスをメンター企業のネットワークを活用してマーケットに繋げていくケースも出始めている。

既存企業であるメンター側からも、ベンチャー企業の発想に接し、刺激や参考になるとの声がある。

KBF では現在、対象である特定のベンチャー企業と定期的に顔を合わせ、フォローしているが、今後はメンタリング対象となるベンチャー企業の層を厚くしていくことも課題。

➤ 大学の動き→前回提言⑥に対応

大学発ベンチャーを支援するしくみについては、大阪大学発のベンチャーキャピタル（大阪大学ベンチャーキャピタル OUVVC）が 1 号ファンドを立ち上げ、2018 年 3 月末現在で既に 15 件の投資事例が出てきている。OUVVC では、大学の技術シーズを発掘して事業化に結び付けるべく研究者とのコンタクトも強化しているが、技術を事業に結びつけるためには、事業経験のある経営人材を確保しベンチャー企業とマッチングさせることが喫緊の課題。

私立大学では、大阪工業大学が新設の梅田キャンパスにおいて大企業の課題を公開し、オープンイノベーションにより解決策を探る取り組みを開始する予定。また、デザイン思考に基づく人材育成も実施する。

➤ 2025 年国際博覧会誘致の具体化→前回提言①に対応

2025 年の大阪開催が期待される国際博覧会は、大学、ベンチャー企業、大企業が連携したオープンイノベーションによる新しい未来社会の実験場として、世界にアピールしていく絶好の機会である。

【2】大きな進捗がみられないもの・課題が残るもの

ベンチャーエコシステムの提言中で、以下の点には大きな進捗がみられるに至らず、進展に向け課題が残る。今後 PDCA を回していく中で、これらの点をどのように改善していくかが課題である。

- 関西のベンチャー関連情報に関する網羅的な情報発信と、プロモーションが行われていない。また、ベンチャー企業などに対するワンストップサービスがない。世界のベンチャーエコシステムが協力と競争を通じて発展する中、関西も海外のベンチャーエコシステムを有する地域と交流が必要であるが、関西側の総合的窓口が定まっておらず、また、そのために必要なベンチャーに関する網羅的情報がない。

- 第4次ベンチャーブームや、金融緩和によるカネ余りと言われる現在の状況においても、リスクマネー供給を本格的に増やす仕組みの整備が進んでいない。大きな資金供給ソースと考えられる公的年金基金はベンチャー投資に本格参入してきていない。また、関西企業のコーポレートベンチャーキャピタルもいくつか設立されているが、成果が見えるには至っていない。
- 依然として、大企業のオープンイノベーションへの取り組みは、取り組みを始めている企業はあるものの、大きな流れにまでは育っていない。また、関西の企業には、ベンチャー企業の市場開拓や資金調達環境などから、東京に拠点を移すケースが少なくない。ベンチャー企業のユニークな発想を活用するとともに、ベンチャー企業を育てる大企業とベンチャー企業のWIN-WINの関係を作るためには、オープンイノベーションを広げていくことが必要。
- ベンチャーエコシステムにおいて重要な役割を果たすものの一つがアクセラレーターである。スタートアップを目指す者の中から有望な者を選び、起業のノウハウ、提供するモノやサービスの市場開拓、投資家とのマッチングまで事業化に必要な様々なサービスをワンストップで提供する。こうしたアクセラレーションの事業が関西でも企業や自治体によっていくつか始まっているが、さらなる設立・誘致を加速させるとともに、その活動を地域において点から面に広げていくことが必要である。

2. 【提言】ステップアップのためのアクションプラン

1) 情報発信とワンストップサービスの提供

- 世界のベンチャーエコシステムの中で、関西が自らの魅力を積極的に発信し、起業家と投資家を惹きつけるためには、以下の取り組みにより活性化され、起業家にフレンドリーな魅力あるベンチャーエコシステムとしてのブランドイメージを確立することが必要である。

そのためには、ポータルサイトなどにより地域にどのようなベンチャー企業がありどのような事業分野で何を目指しているかについて、ベンチャー企業のネットワーク組織や支援組織の活動状況も併せて、一覧できる形で情報提供することが必要である。相談窓口などの網羅的な情報を提供し、様々な相談にきめ細かく応ずることができるワンストップサービス拠点が必要である。

大阪府、市などの自治体や公的機関は、支援に関するノウハウや情報を豊富に有しており、これらを活用してワンストップサービスの拠点整備や情報発信の体制づくりにリーダーシップを発揮すべきと考えられる。

参考1 ドイツ・デュッセルドルフ市は、「スタートアップ・イニシアティブ」を政策に掲げ、地域のベンチャー企業やベンチャー企業が得られる支援についてポータルサイトを作って一覧できる形にしている。

2) 国内外での積極的なプロモーション活動

- 世界のベンチャーエコシステムのネットワークに入るため、産学官で協力して国内外でプロモーション活動を積極的に行い、都市の魅力を高め、「活力あるベンチャーエコシステム」としてのブランドを確立し、海外からも含め起業を目指す者の発掘や誘致、支援者の拡大につなげるべきである。

ベンチャーに関するイベントを海外からの関係者も参加しやすいものとすべく、それらイベントに関する情報提供を充実することが必要で、そのために英語での情報発信が最重要である。こうしたイベント関係の総合的コーディネートを行う体制を関係者協力の下に作ることも必要である。

参考2 イスラエルは、ベンチャー企業に対する外国からの投資の促進や製品のプロモーションなどを目的に、世界各地で頻繁にセミナーやイベントなどを開催している。また欧州では、多くの参加者を集めるためベンチャー企業関係のイベントを「ベンチャーウィーク」として集中実施している事例もある。

参考3 福岡市では、市の強力なバックアップの下、福岡地域戦略推進協議会（通称 FDC）が福岡のベンチャーエコシステムについて徹底したプロモーションを行い、ブランドイメージを確立している。

- 地域のベンチャーエコシステムに関する情報発信の充実、国内外からベンチャーキャピタルなどのリスク投資を呼び込む上で不可欠である。強力なベンチャーエコシステムを持つイスラエルでは政府からの支援に加え、海外からのリスク投資も活発化している。こうした事例を参考にしながら、投資家を対象にした情報提供・プロモーションについても強化する必要がある。

参考4 イスラエルの官民出資ベンチャーキャピタル「ヨズマ」は、イスラエル政府と米国のファンドなど民間が4:6の割合で出資し作られた。日本に対するものも含め積極的なプロモーションを行っており、近年は海外ベンチャーキャピタルの活動が目立つ。

- ベンチャーエコシステムでは、シェアオフィスの提供だけでなく、様々な情報提供や国内外への事業展開のサポートにより、起業から間もないベンチャーの成長を加速支援するアクセラレーターの役割が重要である。その中には地域に密着したもの、ベンチャー企業の活動が活発な複数の地域に拠点を持って国際的に活動するものがある。様々なアクセラレーターが増え、活動が点から面に広がっていくよう、官民の協力の下で誘致や活動の支援が必要である。

参考5 京都の Makers Boot Camp はものづくりベンチャーのアクセラレーターとして世界に情報発信し、外国のベンチャー企業からも多く利用されている。

参考6 神戸市は世界的アクセラレーターの 500 Startup と連携し、国内外から起業家の卵を呼び込み、起業の機運を高めている。

参考7 ボストンには、Mass Challenge など国際的な活動ネットワークを持つアクセラレーターが複数存在し、エコシステムの要素となっている。

3) オープンイノベーションの普及と産学協働

- 創業を目指す者を増やし起業家を育てるには、既存の企業が自らの課題を公開しベンチャー企業や大学などのビジネスチャンスや研究開発成果の社会実装の機会を作り出す、オープンイノベーションが果たす役割が大きいことはこれまでも指摘されてきた。そのため、牽引役となるような企業の経営トップのコミットメントを促し、自発的にオープンイノベーションや産学連携の推進に関する考え方を方針として、ポータルサイトなどで対外的に明らかにしてもらうことにより、その機運を醸成することが有効と考える。

ベンチャー企業の多くは、既存の企業と問題意識を共有し一緒にソリューションを追求することを望むが、日本企業は自前主義の考え方が強く、自社の課題を明らかにすることなく、自らが不足している要素だけを選択的に外から取り入れようとする傾向があるといわれる。ベンチャー企業のユニークな発想やスピードに接することは、既存企業がイノベーションの波の中で自らの経営を見直していくことにもつながる。関西はダイナミックでスピーディなオープンイノベーションの先進地をめざしていく必要がある。

参考8 関西ブリッジフォーラムは、ベンチャー企業のビジネスチャンス拡大とともに、大企業がベンチャー企業の多様なアイディアに接する場でもあり、大企業側のマインドを変えていく上でも効果がある。今後、参加者の拡大や成果を挙げたベンチャー企業による後進の起業家の指導を行うことも考える必要がある。

参考9 東証一部上場のベンチャー企業ユーグレナ社の事業発展のきっかけは、創業間もなく実績がゼロだった頃、501 社目に面談した大企業が過去の実績を問わずに事業提携を行ったことにあった。

参考10 NTT 西日本はベンチャー企業などとともに社会課題の解決に向けたアクセラレータープログラムを実施。また、ベンチャー企業に社員を派遣するなどしている。これらにより、ベンチャー企業の発想やスピード感を取り入れ、良い刺激を受けている。

- イノベーションの源泉である大学はオープンイノベーションの一翼を担い、産学協力による研究成果の社会実装を進めることが期待される。そのためには、学内の技術シーズを積極的に発掘、企業での活用や事業化を推進するための一層の努力が必要である。そのためには学と産を結ぶコンサルタントの活用も進める必要がある。また、大学教授への評価においては、論文数などだけでなく、研究が社会に与えるインパクトも主たる評価軸にするなど、多面的に行う必要がある。産業界もオープンイノベーション、経営ノウハウや人材、市場知識の提供により大学の取り組みを後押しすることが必要である。

参考11 イスラエルのワイツマン研究所では、研究の中立性を確保するため、研究者は事業にタッチしないが、技術と事業がわかる専門家が所内に常駐して、社会実装の橋渡し

を行っている。

参考12 英国国政府による「カタパルト」は特定地域や業種の情報を集約し、ベンチャー育成を行い、産学連携とテクノロジー&イノベーション創出を目指す研究開発ブローカー的役割を担う。事業領域別の7種類のカタパルトセンターは、英国政府及び民間企業からの資金で運営されている。

参考13 オクスフォード大学、ケンブリッジ大学には、研究成果の社会実装を目的とするコンサルティングを行う組織がある。ケンブリッジ大学の場合、大学からは独立した会社があたっている。

参考14 オランダのトゥエンテ大学は、「起業家大学」をキャッチフレーズに大学が開発した成果を起業家と結びつける活動を行い、成果を上げている。

4) 情報集約と発信・PDCAの仕組み

- ベンチャーエコシステムは一日にして成るものではなく、世界のベンチャーエコシステムが競争する中で効率的かつ持続的に発展させていくことが必要である。そのためには地域のベンチャー企業の現状分析結果と課題を関係者が共有し、国内外の先進地域をベンチマークとしつつ、不足を補うため政策的な手立てを含め迅速に手を打って行くPDCAのプロセスが必要不可欠である。

また、ベンチャー企業の支援にあたる関係者が一堂に会してそれぞれ保有する情報を提供し合うことは、情報発信やワンストップサービスに必要な情報を収集整理する上でも役立つ。このため、ベンチャー支援関係者が官民、国、地方の枠を超えて会する「関西ベンチャー支援ボード（仮称）」を発足することが求められる。

3. メッセージ：今は調査の時ではなく具体的行動を起こす時

国際博覧会を当面の一つの目標として、産官学の協力によるオープンイノベーションの下で、ベンチャー企業や大学が下記のような得意分野を中心に、新しい技術の社会実装やビジネスモデルの提示を目指した取り組みを活発化させ、これにより独自の発展モデルを確立することを期待する。

- 交通・未来都市関連
- 予防・健康・高齢者ケア関連
- エネルギー・環境サービス関連
- セキュリティ、認証など
- 公共サービス効率化

イノベーションが加速し世界のベンチャーエコシステムが歩みを速めている中で関西のベンチャーエコシステムも先進エコシステムの一つとして世界に伍すことを目指しているなら、今は「調査」の時期ではなく、具体的な「行動」を起こす時である。

平成 29 年度 関西版ベンチャーエコシステム委員会 活動状況

(役職は実施当時のもの)

平成29年

6月 7日 第1回委員会会合

「平成29年度の活動方針案について」

7月 12日 意見交換会

講師：駐日イスラエル大使 ルツ・カハノフ閣下
駐日イスラエル経済公使 ノア・アッシャー 氏

7月 14日 講演会・第2回委員会会合

「モビリティ・イノベーションと未来成長への可能性
～シリコンバレーからの示唆～」

講師：パナソニック株式会社 Senior Engineer 森 俊彦 氏
トーマツベンチャーサポート株式会社 海外事業部長 木村 将之 氏

8月 30日 講演会(パネルディスカッション)・第3回委員会会合

「何が私を起業に駆り立てたか？～女性起業家登壇～」

パネリスト：kay me 株式会社 代表取締役 毛見 純子 氏

〃：平安伸銅工業株式会社 代表取締役 竹内 香予子 氏

モデレーター：株式会社日本総合研究所 調査部 上席主任研究員 岩崎 薫里 氏

9月 5日 視察前勉強会

「欧州で高い評価を受けるアクセラレータ Startupbootcamp の事例」

講師：Startupbootcamp Co-founder and Managing Director Alex Farcet 氏

「グローバル展開を目指すスタートアップを支援するイスラエル～」

講師：西日本イスラエル貿易事務所 所長 原田 健氏

(イスラエル大使館 経済部 上級商務官)

9月 10日～20日 欧州・イスラエル視察(訪問・面談先)

■ドイツ

- ・TAPROGGE 社 (Detlef Taprogge 氏)
- ・Aachen technology center
- ・アーヘン商工会議所
- ・在デュッセルドルフ日本国総領事(水内龍太総領事、
商工会議所 Andreas Schmitz デュッセルドルフ会頭ほか)
- ・デュッセルドルフ市

■オランダ

- ・Twente University
- ・Department for International Trade (DIT省)

■イギリス

- ・Cambridge Consultants
- ・Oxford University Innovation
- ・Level39、ドレミング

■イスラエル

- ・Mobileye
- ・Yissum
- ・イスラエル経済産業省
- ・OurCrowd
- ・イスラエル日本商工会議所
- ・イスラエルイノベーション庁
- ・Weizman Institute University、Yeda Research and Development
- ・JIIN (Japan Israel Innovation Network members)
- ・Pitango VC
- ・イスラエル大使館(富田浩司特命全権大使)
- ・NEC イスラエル・リサーチセンター

10 月 5 日 講演会・第4回委員会会合

「『東アジアのビジネスハブ』を目指して～福岡地域戦略推進協議会(FDC)の取組み～」

講師：福岡地域戦略推進協議会 事務局長 石丸 修平 氏

10 月 20 日 講演会・交流会

「ケンブリッジでのエコシステムとケンブリッジ・コンサルタンツの役割

～なぜ私は関西に来たか？～」

講師：ケンブリッジ・コンサルタンツ Head of Strategy Innovation and Process

AJ Van Bochoven 氏

11 月 7 日 視察

「アイデアを形に～スタートアップをサポートするインキュベーションセンター・工房～」

面談先：京都リサーチパーク株式会社 代表取締役社長 松尾 一哉 氏

〃

経営企画部部長 足立 毅 氏

株式会社 Darma Tech Labs 代表取締役社長 牧野 成将 氏

株式会社めい 代表 扇沢 友樹 氏

平成30年

1 月 23 日 講演会・第5回委員会会合

「僕はミドリムシで世界を救うことに決めました。」

講師：株式会社ユーグレナ 代表取締役社長 出雲 充 氏

2 月 13 日 第6回委員会会合

「平成29年度提言骨子案について」

2 月 21 日 常任幹事会にて

提言骨子案 『世界につながり、世界で評価されるベンチャーエコシステムを目指して』を審議

3 月 1 日 第7回委員会会合

「平成29年度提言案について」

3 月 27 日 幹事会にて

提言案 『世界につながり、世界で評価されるベンチャーエコシステムを目指して』を審議

4 月 17 日

提言 『世界につながり、世界で評価されるベンチャーエコシステムを目指して』を記者発表

平成 29 年度 関西版ベンチャーエコシステム委員会 正副委員長・委員・スタッフ名簿

平成 30 年 3 月 27 日現在（敬称略）

委員長	深野 弘行	伊藤忠商事(株)	常務執行役員社長補佐(関西担当)
委員長代行	若林 常夫	阪急電鉄(株)	専務取締役
副委員長	石川 智久	(株)日本総合研究所	調査部 関西経済研究センター長
"	上田 裕	三井物産(株)	関西支社副支社長
"	太田 真治	西日本電信電話(株)	代表取締役副社長
"	岡本 泰彦	ライク(株)	代表取締役社長
"	沖中 進	朝日放送(株)	常務取締役
"	角元 敬治	(株)三井住友銀行 医療法人メディカル春日会	常務執行役員
"	革嶋 恒徳	革嶋クリニック	理事長
"	北野 眞	西日本旅客鉄道(株)	執行役員
"	酒井 真理	ピーチコーポレーション(株)	代表取締役社長
"	榊 彰一	(株)ブロードリンク	代表取締役社長
"	白井 博志	(株)博報堂	執行役員 関西支社長
"	白川 基光	ソプラ(株)	代表取締役社長兼 CEO
"	多賀谷 実	日本ベンチャーキャピタル(株)	取締役 常務執行役員 西日本代表
"	田中 祥宏	田中会計事務所	所長
"	辻本 希世士	辻本法律特許事務所	所長
"	坪田 知己	日本アイ・ビー・エム(株)	常務執行役員 大阪事業所長
"	中西 竜雄	中西金属工業(株)	取締役社長
"	西内 誠	(一財)大阪科学技術センター	専務理事
"	堀本 泰三	住友商事(株)	ライフサイエンス本部長付兼関西支社長付
"	松村 圭二	川崎重工業(株)	執行役員 関西支社長
"	三宅 潔	有限責任あずさ監査法人	パートナー
"	山崎 修一	(株)アウトオフィス	取締役会長
委員	小野 謙治	ジャトー(株)	代表取締役社長
"	北野 良祐	(株)ビズリーチ	関西支社長
"	小森 康司	かんき(株)	取締役 常務執行役員
"	権 基哲	有限責任監査法人トーマツ	関西ベンチャーサポートチームリーダー
"	田中 正敏	リマテックホールディングス(株)	取締役会長
"	谷口 義一	(株)大広	執行役員
"	田ノ畑 好幸	(株)竹中工務店	執行役員
"	二階堂 暢俊	西日本旅客鉄道(株)	代表取締役副社長
"	村田 吉優	(株)サイネックス	代表取締役社長
"	森下 竜一	アンジェスMG(株)	顧問
"	良知 昇	三精テクノロジーズ(株)	代表取締役副社長

委員長			
スタッフ	的場 佳子	伊藤忠商事(株)	開発・調査部長代行(兼)関西開発調査室長
"	塚田 雅子	伊藤忠商事(株)	開発・調査部 関西開発調査室
委員長代行			不動産事業本部都市マネジメント事業部
スタッフ	高岸 実良	阪急電鉄(株)	副部長
"	山崎 恵	阪急電鉄(株)	都市マネジメント事業部
スタッフ	青柳 湧也	ピーチコーポレーション(株)	梅田事業創造グループ
"	大野 敬	西日本電信電話(株)	営業部 セールス&マネージング
"	川上 秀俊	有限責任あずさ監査法人	グループ チーフプランナー
"	北谷 昇子	ソプラ(株)	秘書室長
"	木村 路子	ピーチコーポレーション(株)	シニアマネジャー
"	黒田 雅之	(一財)大阪科学技術センター	取締役兼 CFO
"	古西 正広	(株)三井住友銀行	営業部 エデュケーショングループ
"	坂井 潤一	(株)三井住友銀行	チーフプランナー
"	角田 和弥	西日本電信電話(株)	イノベーション推進室副長
"	田口 晃	(株)博報堂	経営企画部金融調査室室長代理
"	中田 真人	三菱地所(株)	経営企画部金融調査室室長代理
"	萩藤 和明	(株)ブロードリンク	秘書室担当課長
"	羽室 裕介	西日本電信電話(株)	スタッフ
"	福田 卿也	(株)博報堂	関西支店 主事
"	八木 さやか	川崎重工業(株)	執行役員
"	山本 雅文	(株)アウトオフィス	秘書室担当課長
"	妙泉 貴史	西日本旅客鉄道(株)	関西クリエイティブ・ソリューション局
"	吉田 雅光	中西金属工業(株)	開発チーム チームリーダー
"	吉田 光博	田中会計事務所	課長代理
代表幹事			取締役社長
スタッフ	沓掛 一三	丸一鋼管(株)	秘書室課長
"	山口 美貴	丸一鋼管(株)	室長
"	太田 晴規	コクヨ(株)	所長代理
"	糸口 貴	コクヨ(株)	社長室理事
"	久松 優	コクヨ(株)	総務部
事務局	廣瀬 茂夫	(一社)関西経済同友会	会長室長
"	與口 修	(一社)関西経済同友会	会長室 課長
"	香川 明彦	(一社)関西経済同友会	会長室 主任
"	板杓 歩未	(一社)関西経済同友会	常任幹事・事務局長
			企画調査部課長
			企画調査部
			企画調査部

世界につながり、世界で評価されるベンチャーエコシステムを目指して

2018 年 4 月発行

発行者 一般社団法人関西経済同友会
常任幹事・事務局長 廣瀬 茂夫
大阪市北区中之島 6 丁目 2 番 27 号
電話 (06) 6441-1031
<https://www.kansaidoyukai.or.jp>
印刷所 株式会社高橋印刷所

【提言】

世界につながり、世界で評価され
ベンチャーエコシステムを目指し

2018 年(平成 30 年)4